

カリスマ的支配の終焉へ : ?小平後の中国

著者	丸川 知雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	14-18
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002228

鄧小平後の中国

カリスマ的支配の終焉へ

まる かわ とも お
丸 川 知 雄

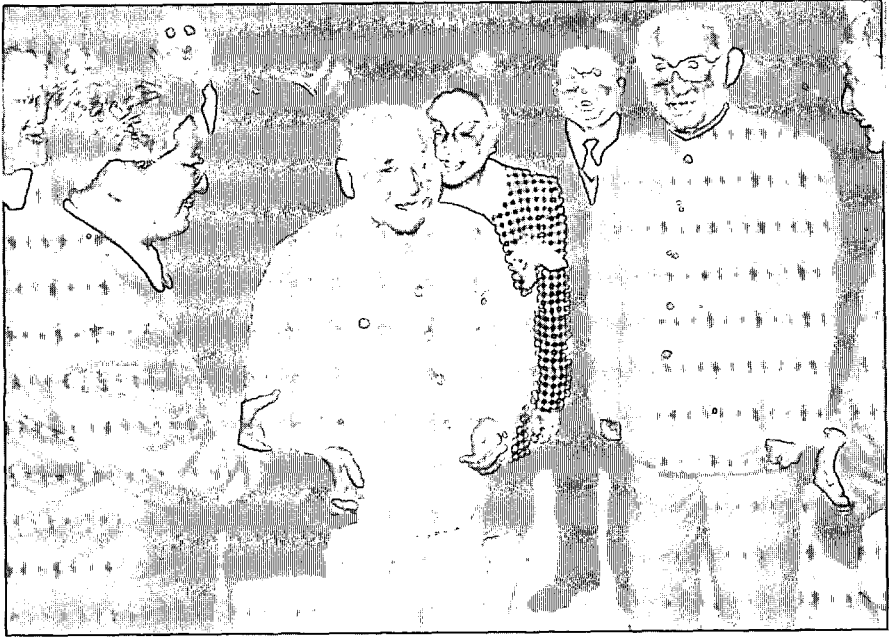
鄧小平の三女蕭榕が1995年1月に、鄧小平はもはや自分ひとりでは立って歩けない状態だと明らかにして以来、ポスト鄧小平時代の到来がにわかに現実性を帯びて語られるようになった。鄧小平亡き後、中国の指導部が分裂する確率は50%だとする米国防総省の研究会報告をはじめとして、鄧小平後の中国の行方を懸念する声も強まっている。だが、われわれのみるところ鄧小平の死去が引き金となって中国が大きな政治的混乱に陥る可能性は小さい。むしろ、鄧小平の死は新中国成立以来続いてきたカリスマ的支配体制の終焉を告げ、中国は今後「人治」国家から法治国家に転換していこう。

二人のカリスマ

現代中国は二人のカリスマ的指導者を生んだ。一人目のカリスマ、毛沢東は困難な革命を成功させて、分裂し衰退していた中国を統一し、自立的な発展軌道に乗せた大功労者として、建国後の中国において圧倒的な威信を確立した。彼はそうした威信を積極的に利用して政治権力を一手に握っただけでなく、新しい倫理や世界観の確立者としてもふるまったのである。

しかし、巨大で複雑な現代国家をそうしたカリスマ的個人が統治することには自ずと限界がある。新しい国家の基盤が整い、社会が安定してくると、必然的に官僚機構による、より制度化された統治に道を譲らざるをえない。そして官僚機構が一貫した統治を行なうためには法律に基づく統治が有効である。だが、毛沢東はそうした官僚制による統治を大衆的な運動を繰り返し発動することによって破壊し続けた。とりわけ、1966年からの文化大革命においては、官僚制を「資本主義の道を歩む実権派」「修正主義」と批判し、徹底的に破壊した。そうした制度と価値観の破壊によって、カリスマ的統治者として自分が求められざるをえない状況を作りだそうというのが毛の狙いだったといっていよう。

それに対して鄧小平は一貫してカリスマ的支配体制の打破を目指した指導者で



上海の指導者と旧正月の挨拶を交す鄧小平（1993年1月22日、WWP）

あった。文化大革命中の厳しい迫害経験などを通じてカリスマの支配の問題を身をもって痛感した鄧は、1978年に実権を握って以来、経済面では改革・開放政策を推し進めると同時に、政治面ではカリスマ的支配の打破と合法的支配の確立に力を注いだといえる。鄧は内外の誰もが認める中国の最高実力者でありながら、自ら党・国家の最高ポストに就くことは避け続け、個人崇拜の動きも許さなかった。また、鄧小平時代の間に79年の刑法公布を嚆矢として、新憲法や民法などさまざまな法律の制定と司法制度の確立が進められ、政策も法令の制定を通じて実施するという統治のやり方に移行しつつある。

ただ、改革・開放政策によって社会が激変し従来のイデオロギーが通用しなくなると、人々は政策や思想の指針を与える役割を鄧小平に期待するようになった。こうして、カリスマ的支配体制の転換を目指した鄧は皮肉なことにいつのまにか自らカリスマになってしまったのである。最近の例でも、1992年初頭に鄧が上海や深圳で語った言葉が「南方講話」として教条化されて、党员のみならず一般市民のレベルでも「学習」され、その後この「南方講話」に沿う形で経済政策の方

向が大きく転換された事實は、中国がいまだにカリスマ的支配のもとにあることをはっきりと示したといえよう。

合法的支配への道

しかし、やはり大きな流れからみれば中国は合法的支配に向かって着実に歩んでいるといえる。とりわけ、第8期全国人民代表大会が始まって以来、任期中(1993～97年)に153の法律を制定するとの目標が掲げられ、法制度の確立が急ピッチで進んでおり、法治国家になるための基盤固めが行なわれている。

しかも今後再びカリスマを必要とするような社会の激変が起こる可能性は小さい。市場経済への転換を目指す改革・開放路線は現在までのところ社会各層や国際社会から基本的には支持されており、今後失業者や内陸部の農民など不満を持つ階層がでてくるにしても、彼らが現在の路線を根本的に覆すほどの力にはならないだろう。また、民衆は現在の政治体制に対して、汚職・腐敗の蔓延や、言論・出版の不自由などの面で不満を抱いているものの、ロシア・東欧の混乱や海外における中国民主化運動の低調ぶりをみて、政治運動に対してはシラケた空気が広がっており、今後しばらくは国内で民主化運動が再燃するとは考えられない。

中国指導部が鄧小平亡き後も、現在の路線に従って改革・開放路線を進めていくのだとすれば、もはやカリスマの指導者は必要ではない。今や改革・開放の是非そのものが論じられる時代ではなく、国有企業改革や農業問題、WTO加盟問題など個々の具体的問題への対応が議論の焦点となっている。つまり、改革・開放は総論の時代から各論の時代に移っている。そうした時代においては、政策策定の主役はむしろ各々の問題に対して専門的知識を有する官僚機構に移り、政治指導者の役割は各官庁の政策調整や、中央・地方間の利害調整に限定されよう。そういう時代になれば、政治指導者が交替しても政策の継続性は基本的には維持されるだろうから、誰が指導者になるかはこれまでほど重要ではなくなる。

江沢民政権のゆくえ

以上からみて、中国におけるカリスマ的支配の時代は鄧小平の退場をもってほぼ終了すると考えられる。当面は現在国家、共産党、軍の最高位を独占する中国の最高指導者である江沢民が権力の座にすわるだろうが、江は決して鄧のようなカリスマになることなく、もっぱら各勢力のバランスを維持する役回りを演じることになろう。

もともと、江は鄧のバックアップがあっただけで現在の地位に登りつめることができた人物であり、その権力基盤は李鵬や喬石ら他のトップリーダーたちに比べると弱い。1993年以來、江は上海市長・党書記時代の部下を中央の要職につけたり、多数の高級軍人を上將に任命するなど中央政府と軍における自らの権力基盤を固めようとしている（本年報「1994年の中国」参照）が、江が鄧小平に匹敵するほどの指導力や威信を確立するとは想像しにくい。江の権力は諸勢力の均衡の上に乗る形にならざるをえないだろう。さらに、地方政府が自立化の傾向を強めていること、軍が老將軍グループと楊尚昆・白冰グループという2大派閥に分かれていることなど、江沢民政権の不安定要因は多い。

もともと、江沢民はそうした諸勢力の危うい均衡の上に立ちながらも、次の世代にバトンタッチするまで権力の座に居続ける可能性は高いように思われる。というのは、江のこれまでの言動からみて彼が思い切った政治改革など共産党上層部、地方政府や軍の利益を著しく損なうような政策を打ち出す可能性は小さいからである。江が鄧小平並みの威信を獲得しようと焦って冒険に出るならばともかく、これまでのように諸勢力の利害に配慮した政権運営を続けている限り、李鵬、喬石、李瑞環ら政権内の他の実力者たちが江に取って代わるチャンスは生まれまいだろう。ただ、何らかの外生的なショック、例えば突発的な経済危機や対外関係の緊張などが起きたときに、江の指導力では事態に対応できないとして彼の権力が脅かされる可能性は残る。

今後大きなショックがないと仮定した場合、政権内で起こりうる変動は経済問題への処理を巡って個別の指導者が解任されることである。「社会主義市場経済」を目指して制度改革を進めている中国政府にとって今最も頭の痛い問題は国有企業の経営不振と農業基盤の脆弱化である。少なからぬ国有企業が今や破産を含む抜本的な改革なしでは再生できない状況にあるが、かといって速すぎる改革は失業問題や社会不安を招く。また、農村でも近年都市との所得格差が拡大していることから不満が渦巻いている。こうした難問への対処にまずければ、吳邦国副首相や姜春雲副首相（それぞれ国有企業担当、農業担当として1995年3月の全国人民代表大会で副首相に任命された）、あるいは経済政策の責任者である朱鎔基副首相が責任を負わされる可能性はある。

権力の正統性をどこに求めるか

鄧小平亡き後、中国が合法的支配に移行すると、いずれ共産党支配の正統的な

いし合法性自体も問題になってくるだろう。中国は社会主義革命の途上にあり、その過程では必然的に党がプロレタリアートを代行して独裁的権力を持つというフィクションはもはや説得力を持たなくなりつつある。共産党はその権力の正統性を何か別のものに求めなければならない。近年共産党は、その経済政策が人々の生活の向上と国力の充実をもたらしていることに支配の正統性の新たな根拠を求めようとしている。

確かに改革・開放政策が成功したことは民衆の共産党支配に対する支持をつなぎ止めるのに有効だった。だが、党・政府の権力者による汚職・腐敗の蔓延はそうした効果を相殺してしまっている。江沢民政権は1995年4月の陳希同北京市委書記の解任にみられるように腐敗問題に真剣に取り組む姿勢を見せてはいるが、諸勢力のバランスの上に立つ江政権にとって権力構造の大きな動揺を生むような取り締まりはやりにくい。

結局、完全無欠な政策運営がありえない以上、政策の成功によって民衆の支持をつなぎとめようとするには限界がある。いずれは中国共産党も政権につく手続きの公正さに支配の正統性の根拠を求める必要に迫られるだろう。

(経済開発分析プロジェクト・チーム)